



# 令和2年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

令和2年5月21日

上場会社名 第一交通産業株式会社  
コード番号 9035 URL <http://www.daiichi-koutsu.co.jp>

上場取引所 福

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 田中亮一郎

問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役 (氏名) 垂水繁幸

TEL 093-511-8840

定時株主総会開催予定日 令和2年6月25日

配当支払開始予定日

令和2年6月26日

有価証券報告書提出予定日 令和2年6月26日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

## 1. 令和2年3月期の連結業績(平成31年4月1日～令和2年3月31日)

### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2年3月期	105,595	0.5	5,340	19.9	5,522	20.4	2,957	29.5
31年3月期	106,170	5.4	6,665	0.5	6,936	3.2	4,193	8.0

(注) 包括利益 2年3月期 2,488百万円 ( 36.0%) 31年3月期 3,888百万円 ( 14.0%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円銭	円銭	%	%	%
2年3月期	86.85		6.7	3.0	5.1
31年3月期	123.15		9.8	4.1	6.3

(参考) 持分法投資損益 2年3月期 66百万円 31年3月期 百万円

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円銭
2年3月期	188,118	45,096	24.0	1,323.35
31年3月期	175,228	43,530	24.8	1,275.61

(参考) 自己資本 2年3月期 45,065百万円 31年3月期 43,439百万円

### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2年3月期	5,586	7,032	5,465	14,155
31年3月期	6,415	7,736	2,608	10,131

## 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭	百万円	%	%
31年3月期		10.00		15.00	25.00	851	20.3	2.0
2年3月期		10.00		15.00	25.00	851	28.8	1.9
3年3月期(予想)								

(注) 令和3年3月期の配当につきましては、現時点で未定です。配当予想の開示が可能となった段階で、速やかに公表いたします。

## 3. 令和3年3月期の連結業績予想(令和2年4月1日～令和3年3月31日)

令和3年3月期の連結業績予想につきましては、新型コロナウイルス感染拡大が当社グループに与える影響を、現段階では合理的に算定することが困難なことから未定としています。今後、連結業績予想の開示が可能となった段階で、速やかに公表いたします。

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
 以外の会計方針の変更 : 無  
 会計上の見積りの変更 : 無  
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2年3月期	39,227,200 株	31年3月期	39,227,200 株
期末自己株式数	2年3月期	5,173,348 株	31年3月期	5,173,348 株
期中平均株式数	2年3月期	34,053,852 株	31年3月期	34,053,852 株

(参考)個別業績の概要

令和2年3月期の個別業績(平成31年4月1日～令和2年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2年3月期	30,115	3.2	2,934	2.5	3,663	27.9	2,401	46.5
31年3月期	31,118	19.6	2,861	11.3	2,864	2.0	1,638	10.1

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2年3月期	70.52	
31年3月期	48.13	

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
2年3月期	135,065		30,908		22.9		907.64	
31年3月期	120,631		29,753		24.7		873.73	

(参考) 自己資本 2年3月期 30,908百万円 31年3月期 29,753百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料5ページ「1. 経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	5
(4) 今後の見通し	5
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	6
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
3. 連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
連結損益計算書	9
連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(セグメント情報)	15
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	17
(追加情報)	17
4. その他	18
営業の状況	18

## 1. 経営成績等の概況

## (1) 当期の経営成績の概況

	前連結会計年度 (平成31年3月期)	当連結会計年度 (令和2年3月期)	増減率 (%)
売上高 (百万円)	106,170	105,595	△0.5
営業利益 (百万円)	6,665	5,340	△19.9
経常利益 (百万円)	6,936	5,522	△20.4
親会社株主に帰属する 当期純利益 (百万円)	4,193	2,957	△29.5

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益や雇用情勢の改善を背景として、個人消費や設備投資などの内需を中心に、緩やかな回復基調が続きましたが、企業での人手不足、米中貿易摩擦による中国経済の減速、新型コロナウイルス感染症の拡大が国内外の経済に甚大な影響を及ぼし、先行きは不透明な状況で推移しました。

このような状況の下、当連結会計年度の当社グループの売上高は5期連続して1,000億円以上を達成し105,595百万円（前連結会計年度比0.5%減）となったものの、営業利益は5,340百万円（同19.9%減）、経常利益は5,522百万円（同20.4%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は2,957百万円（同29.5%減）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

セグメントの名称	前連結会計年度		当連結会計年度		比較増減	
	売上高 (百万円)	構成比 (%)	売上高 (百万円)	構成比 (%)	増減金額 (百万円)	増減率 (%)
タクシー事業	55,760	52.5	53,842	51.0	△1,917	△3.4
バス事業	7,704	7.3	7,144	6.8	△560	△7.3
不動産分譲事業	28,077	26.4	26,117	24.7	△1,959	△7.0
不動産賃貸事業	4,318	4.1	4,712	4.5	+393	+9.1
不動産再生事業	5,524	5.2	8,898	8.4	+3,373	+61.1
金融事業	1,612	1.5	1,522	1.4	△90	△5.6
報告セグメント計	102,999	97.0	102,238	96.8	△761	△0.7
その他事業	3,170	3.0	3,356	3.2	+186	+5.9
合計	106,170	100.0	105,595	100.0	△574	△0.5

## (タクシー事業)

タクシー業界においては、消費税増税、「働き方改革」の浸透、暦の組み合わせによる休日の増加、冷夏と暖冬といった気候変動等が余暇の過ごし方に影響し、繁華街や観光地の人出の減少を招き、新型コロナウイルス感染症の拡大が収益に悪影響を及ぼしております。

当社グループのタクシー事業においては、増加が続く訪日外国人の移動需要の獲得へと繋げる基盤整備、海外配車アプリ (DiDi、Uber) との連携、多言語通訳サービス (17カ国語)、QRコード決済などの電子マネー対応、全国タクシー予約センター、タクシー自動配車アプリ「モタク」、「No.1 タクシーチケットネットワーク」(提携会社434社、相互利用台数37,385台)、「ママサポートタクシー」(78地域、累計登録者数301千人、利用回数はのべ728千回、うち陣痛時利用25千回)、「子どもサポートタクシー」、他企業と連携したサービス展開、各種クーポン券販売等を全国の営業所にて推進しております。路線バス廃止や交通不便地区での移動困難者の外出を支援する「おでかけ乗合タクシー」(51市町村157路線)、高齢者の交通事故防止へ寄与する「65歳以上運転免許返納者割引」、買い物代行、病院の順番取り等「救済事業・便利屋タクシー」では、高齢者を中心とした利用者の利便性向上と他社との差別化を図っております。乗務員募集・採用では、事業所内保育所(企業主導型保育施設)や近隣保育施設との業務提携、女性乗務員の活躍推進へ繋げる女性会議(女子会)の開催、若年層の採用優遇制度「夢チャレ」の実施、実際に業務の一部を体験できる事業所見学会の実施、インターネット、ホームページ、テレビCM等の活用による女性乗務員や若年層の採用、大学・高校等の新規学卒者の積極的な登用により、若返り及び定着を図っております。(括弧内の数値はいずれも令和2年3月31日現在)

以上の結果、新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う外出自粛と前連結会計年度には大阪府北部地震、西日本豪雨、北海道胆振地震での鉄道運転見合わせや損害調査による増加要因があったための反動減により、売上高は53,842百万円(前連結会計年度比3.4%減)となり、損益面では、燃料単価の下落による燃料費の減少、営業所の

統廃合による合理化など経費削減に取り組んだものの、最低賃金の上昇による人件費の高騰、新車導入やUDタイプ車両の導入推進の結果、セグメント利益は599百万円(同54.0%減)となりました。

タクシー認可台数は、広島市で買収した第一交通(有) (広島) (18台)、ほと第一交通(株) (42台) の新規連結と事業譲受した豊中北営業所 (32台)、戸畑営業所 (26台) での増加等により、前連結会計年度末比110台増の8,387台ですが、このうち94台はタクシー特措法に基づく特定地域内で稼働が出来ない状態(休車)であります。そのため稼働可能な台数としては8,293台で、預り減車253台は将来UD車等で復活が可能となっております。

なお、令和2年2月に買収した山口県岩国市の玖珂第一交通(株) (6台) 及び同年3月に買収した三重県津市のタカモリ第一交通(株) (27台) につきましては、買収後まもなく、かつ連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。

#### (バス事業)

当社グループの沖縄県内の路線バス部門では、交通系ICカード「OKICA」の運用、スクールバス5校の受託、那覇市高齢者福祉バス、沖縄県基幹急行バスなど各種実証実験や需要に応じた新規路線の運行、那覇バスターミナルでは、タッチパネル式のOKICA定期券販売システム、デジタル多言語案内板等により、通勤利用者や外国人観光客の利便性向上に努めており好調に推移しております。一方で、沖縄県内の貸切バス部門においては、引き続き増加する観光客に対し、バスガイド・乗務員で構成する音楽ユニット「うたばす」「琉まーる」による営業活動も功を奏しておりますが、上限下限額記載義務による下限寄りの受注や貸切バス事業者間の競争激化、インバウンドなど観光客が短時間観光にシフトし北部への長距離観光が減少したほか、台風を敬遠した修学旅行客も減少しております。定期観光バスでは、4台を新デザインの最新車に入れ替え、8カ国語自動音声ガイドを導入するなどインバウンド対応を強化しましたが、新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う県内外の団体客、修学旅行及び海外からのクルーズ船を含めた渡航自粛による貸切バスのキャンセルが相次いだほか、路線バスでも学校の休校措置による通学利用者が減少いたしました。

以上の結果、バス事業全体の売上高は、暖冬に伴うスキーバスの減少もあり7,144百万円(前連結会計年度比7.3%減)となり、営業所の統廃合による合理化など経費削減に取り組んだものの、最低賃金の上昇による人件費の高騰もあり、セグメント利益は350百万円(同49.4%減)となりました。また、バス認可台数は、前連結会計年度末に比べ2台増加の727台となっております。

#### (不動産分譲事業)

当社グループのマンション(グランドパレス・アーバンパレス・ラコント)においては、九州、関西、関東で厳選した供給を行い、「快適な生活環境の創造」を目指す姿として取り組んでおり、フクニチ住宅新聞社調べ福岡県下実需型マンション販売実績では、2019年上半期(1月～6月)第1位、2019年(1月～12月)第2位を獲得しました。当連結会計年度では、北九州において「一枝」(134戸)、佐賀において共同事業「佐賀グランテラス」

(106戸)、沖縄において「牧港」(52戸)、山口において「新山口」(42戸)、大阪において「河内長野」(70戸)、「高石」(72戸)、「平野」(88戸)、共同事業「吹田千里丘」(80戸)、京都において「京都伏見」(71戸)、埼玉において「武蔵浦和」(61戸)、千葉において「南柏」(109戸)の新規販売開始とともに、竣工前に完売した北九州の「大手町公園」(126戸)、大分の「アルティスタ大分中央」(41戸)、宮崎の「旭」(55戸)、大阪の「枚方」(110戸)、共同事業「新梅田」(107戸)、共同事業「近江八幡」(246戸)の完成引渡しと完成在庫の販売の結果、売上高は22,426百万円(前連結会計年度比4.7%増)となりました。

戸建住宅におきましても、「暮らしを潤す高品質な土地付住宅」をテーマにした第一ホーム(株)の「ユニエクセラ」シリーズを、北九州において「津田西」(7区画)ほか2団地(11区画)、福岡において「赤間駅南」(24区画)ほか5団地(43区画)を新規販売するとともに、完成在庫の販売の結果、売上高は3,302百万円(前連結会計年度比13.1%減)となりました。

その他388百万円を加えた不動産分譲事業全体の売上高は、26,117百万円(前連結会計年度比7.0%減)となり、セグメント利益は1,526百万円(同8.0%減)となりました。

#### (不動産賃貸事業)

当社グループでは、「テナントとともに栄える、お客さまとともに栄える」をモットーに、九州沖縄・中国・近畿・北陸・関東・北海道の15道府県で、飲食ビルを中心に商業施設・オフィスビル・マンション・倉庫・駐車場等2,091戸の賃貸及び管理を行っており、飲食ビルの入居テナントに対しては、九州地区では当社グループタクシーとテナント内で利用が出来る「共通クーポン券」の販売や入居テナント情報を掲載した「ナイトガイド」の作成配布など、付加価値サービスの実施による飲食ビルの利用客増加、既存テナントの囲い込み及び新規入居の推進を図っております。当連結会計年度においては、仙台市国分町の飲食ビル1棟(12戸)及び新潟市古町通の飲食ビル1棟(21戸)を購入並びに福岡県糟屋郡新宮町で物販・サービス、飲食、クリニックモールの3つのゾーンで構成される「アーバンモール新宮中央」(16テナント)を開業いたしました。

以上のほか、前連結会計年度において、那覇バスターミナルビル内のテナントが稼働したことと、各地で有名な繁華街の飲食ビルを福岡県で3棟、鹿児島県で2棟、大阪府で1棟、宮城県で1棟、北海道で2棟購入し、それぞれ予定通り稼働した結果、売上高は4,712百万円(前連結会計年度比9.1%増)、セグメント利益も2,351百万

円(同8.6%増)となりました。今後においても、タクシー事業の拠点となる主要地域におけるシナジー効果と営業エリアの拡大、収益力の高い賃貸物件の購入を積極的に行い、賃料収入の向上に努めてまいります。

(不動産再生事業)

当社グループにおける不動産再生事業は、主に不動産担保融資に特化した金融事業より入手する物件情報に、付加価値を高め魅力あるものに再生して販売しており、良好な不動産流動性を背景に、東京都目黒区三田のマンション用地、沖縄県那覇市の複合ビル及び大阪市北区曾根崎の複合ビルの取得等、積極的に展開しております。

売上高につきましては、大阪市北区曾根崎の飲食ビル、東京都品川区上大崎の複合ビル及び名古屋市中村区の仕入れ物件を売却した結果、8,898百万円(前連結会計年度比61.1%増)、セグメント利益は569百万円(同26.7%減)となりました。

(金融事業)

当社グループにおける不動産担保融資に特化した金融事業においては、不動産流動性が日銀による大規模な金融緩和継続により、引き続き堅調に推移していることを背景に、良質資産の積極的な積み上げを行った一方、不動産価格の一部に過熱感がみられる等、先行き不透明な状況が継続していることから新規貸出の担保評価をより保守的に行った結果、不動産担保ローンの融資残高は15,598百万円(前連結会計年度末比755百万円減)となりました。

売上高につきましては、期中平均融資残高及び期中貸出額が減少したことにより、利息収入及び手数料収入が減少した結果、1,522百万円(前連結会計年度比5.6%減)となりましたが、セグメント利益は前連結会計年度に大口不良債権の処理を行ったことにより、貸倒関連費用が減少した結果、764百万円(同22.2%増)となりました。

(その他事業)

その他事業においては、自動車の点検・整備、LPGの販売、パーキング事業及びマンション管理等により、売上高は3,356百万円(前連結会計年度比5.9%増)、セグメント損失は692百万円(前連結会計年度は364百万円の損失)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

総資産は、前連結会計年度末に比べ12,889百万円増加し、188,118百万円となりました。主な増加は、たな卸資産5,993百万円、現金及び預金4,002百万円及び土地1,656百万円であります。

(負債)

負債は、前連結会計年度末に比べ11,323百万円増加し、143,021百万円となりました。主な増加は、長期借入金4,861百万円、支払手形及び営業未払金4,405百万円及び短期借入金2,026百万円であります。

(純資産)

純資産は、前連結会計年度末に比べ1,565百万円増加し、45,096百万円となりました。主な増加は、親会社株主に帰属する当期純利益2,957百万円、主な減少は、剰余金の配当851百万円及びその他有価証券評価差額金403百万円であります。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、投資活動によるキャッシュ・フローが7,032百万円の支出があったものの、営業活動によるキャッシュ・フローが5,586百万円の収入及び財務活動によるキャッシュ・フローが5,465百万円の収入により、前連結会計年度末に比べ4,024百万円増加し、14,155百万円となっております。

各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は5,586百万円（前連結会計年度は6,415百万円の獲得）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益4,906百万円、タクシー車両を中心とする減価償却費3,965百万円、仕入債務の増加による資金の増加4,456百万円があったものの、たな卸資産の増加による資金の減少6,709百万円があったことによるものであります。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は7,032百万円（前連結会計年度は7,736百万円の使用）となりました。これは主に、事業用資産の車両、土地・建物の取得を中心とした有形及び無形固定資産の取得による支出6,364百万円によるものであります。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果獲得した資金は5,465百万円（前連結会計年度は2,608百万円の獲得）となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出24,058百万円があったものの、長期借入れによる収入29,863百万円及び短期借入金金の増加1,026百万円があったことによるものであります。

(参考) 当社グループのキャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成29年3月期	平成30年3月期	平成31年3月期	令和2年3月期
自己資本比率 (%)	23.2	25.1	24.8	24.0
時価ベースの自己資本比率 (%)	18.5	20.0	14.5	10.4
債務償還年数 (年)	—	13.1	16.0	19.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—	7.2	6.2	5.6

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

※有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

※営業キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を用いております。

※平成29年3月期の債務償還年数及びインタレスト・カバレッジ・レシオは、営業キャッシュ・フローがマイナスのため記載していません。

## (4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、新型コロナウイルス感染症の世界的な感染拡大と長期化により、先行き不透明な状況が続くものと予想しており、現段階では当社グループ業績に与える影響を予想することが困難であると判断し、令和3年3月期の業績予想は未定といたしました。今後、合理的な予想の開示が可能となった段階で、速やかに公表いたします。

当社グループでは、新型コロナウイルス感染症の長期化による行動様式の変化並びに終息後の新たな価値観の定着を見据え、タクシー事業を中心として事業環境の変化に迅速かつ柔軟に対応し、経費節減と効率的なグループ経営活動を実践してまいります。

また、新型コロナウイルス感染症の影響への対策として、取引銀行各行と当座貸越契約の締結を進めており、必要な資金調達枠を確保できる見込みです。

## (5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益配分を最重要課題の一つと認識するとともに、業績、経営環境の状況、財務体質の強化や将来の事業展開に備えるための内部留保を確保しつつ、安定した配当を維持していくことを勘案し、定款授權による取締役会決議によって、剰余金の配当等を決定いたします。

内部留保金につきましては、事業所の新設及び設備投資、情報システムの構築並びに人材育成のための教育投資へ積極的に活用することで、業容拡大と事業基盤の強化に役立ててまいります。

また、自己株式の取得につきましては、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策を遂行するために、財務状況、株価の動向等を勘案しながら適切に活用してまいります。

なお、当期の期末配当金につきましては、連結業績を総合的に勘案した結果、1株当たり配当を15円とさせていただき、令和元年12月5日に実施済みの中間配当金1株当たり10円とあわせまして、年間配当金は1株当たり25円とさせていただく予定であります。

なお、次期の配当金につきましては、上記の方針に変更はありませんが、現段階で業績予想の合理的な算定が困難であるため、配当予想は未定とさせていただきます。今後、業績予想の開示が可能となった段階で、配当の見通しについてもあわせて開示させていただく予定であります。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、検討を進めていく方針であります。



## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成31年3月31日)	当連結会計年度 (令和2年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	11,426	15,428
受取手形及び営業未収入金	2,384	1,874
営業貸付金	15,916	15,298
たな卸資産	47,055	53,049
その他	3,280	5,682
貸倒引当金	△410	△630
流動資産合計	79,652	90,703
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	24,057	24,901
機械装置及び運搬具(純額)	5,700	5,203
土地	55,482	57,138
リース資産(純額)	1,750	1,591
その他(純額)	594	1,131
有形固定資産合計	87,585	89,965
無形固定資産		
のれん	832	369
その他	611	311
無形固定資産合計	1,444	680
投資その他の資産		
投資有価証券	3,223	2,922
繰延税金資産	1,225	1,445
その他	3,412	3,735
貸倒引当金	△1,316	△1,335
投資その他の資産合計	6,545	6,768
固定資産合計	95,575	97,414
資産合計	175,228	188,118

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成31年3月31日)	当連結会計年度 (令和2年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	9,273	13,679
短期借入金	40,920	42,947
未払法人税等	1,009	717
賞与引当金	509	497
その他	7,662	7,676
流動負債合計	59,375	65,518
固定負債		
長期借入金	61,655	66,516
繰延税金負債	2,017	2,066
再評価に係る繰延税金負債	1,419	1,417
役員退職慰労引当金	2,450	2,594
退職給付に係る負債	1,457	1,563
その他	3,323	3,345
固定負債合計	72,322	77,503
負債合計	131,698	143,021
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,027	2,027
資本剰余金	2,994	3,012
利益剰余金	45,718	47,805
自己株式	△2,589	△2,589
株主資本合計	48,150	50,255
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	458	54
土地再評価差額金	△5,375	△5,379
為替換算調整勘定	△25	△24
退職給付に係る調整累計額	231	158
その他の包括利益累計額合計	△4,711	△5,190
非支配株主持分	91	31
純資産合計	43,530	45,096
負債純資産合計	175,228	188,118

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日)
売上高	106,170	105,595
売上原価	87,749	88,578
売上総利益	18,420	17,016
販売費及び一般管理費	11,755	11,676
営業利益	6,665	5,340
営業外収益		
受取利息	19	10
補助金収入	519	293
違約金収入	—	195
その他	865	925
営業外収益合計	1,404	1,423
営業外費用		
支払利息	1,049	983
持分法による投資損失	—	66
その他	83	191
営業外費用合計	1,133	1,242
経常利益	6,936	5,522
特別利益		
固定資産売却益	131	—
国庫補助金	341	3
受取補償金	66	—
特別利益合計	539	3
特別損失		
固定資産除売却損	355	150
減損損失	164	389
固定資産圧縮損	341	3
投資有価証券評価損	66	18
その他	—	57
特別損失合計	927	619
税金等調整前当期純利益	6,549	4,906
法人税、住民税及び事業税	2,148	1,916
法人税等調整額	194	23
法人税等合計	2,343	1,939
当期純利益	4,205	2,966
非支配株主に帰属する当期純利益	11	8
親会社株主に帰属する当期純利益	4,193	2,957

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日)
当期純利益	4,205	2,966
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△249	△403
為替換算調整勘定	△18	△1
退職給付に係る調整額	△40	△73
持分法適用会社に対する持分相当額	△8	0
その他の包括利益合計	△317	△477
包括利益	3,888	2,488
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	3,875	2,481
非支配株主に係る包括利益	13	6

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,027	2,983	43,987	△2,589	46,409
当期変動額					
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		10			10
剰余金の配当			△851		△851
親会社株主に帰属する当期純利益			4,193		4,193
連結範囲の変動			△1,442		△1,442
土地再評価差額金の取崩			△169		△169
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	10	1,730	—	1,740
当期末残高	2,027	2,994	45,718	△2,589	48,150

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	707	△5,545	—	272	△4,565	21	41,865
当期変動額							
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動							10
剰余金の配当							△851
親会社株主に帰属する当期純利益							4,193
連結範囲の変動							△1,442
土地再評価差額金の取崩							△169
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△249	169	△25	△40	△145	69	△76
当期変動額合計	△249	169	△25	△40	△145	69	1,664
当期末残高	458	△5,375	△25	231	△4,711	91	43,530

当連結会計年度 (自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,027	2,994	45,718	△2,589	48,150
当期変動額					
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		17			17
剰余金の配当			△851		△851
親会社株主に帰属する当期純利益			2,957		2,957
連結範囲の変動			△22		△22
土地再評価差額金の取崩			3		3
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	17	2,087	—	2,105
当期末残高	2,027	3,012	47,805	△2,589	50,255

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	458	△5,375	△25	231	△4,711	91	43,530
当期変動額							
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動							17
剰余金の配当							△851
親会社株主に帰属する当期純利益							2,957
連結範囲の変動							△22
土地再評価差額金の取崩							3
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△403	△3	1	△73	△479	△59	△539
当期変動額合計	△403	△3	1	△73	△479	△59	1,565
当期末残高	54	△5,379	△24	158	△5,190	31	45,096

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	6,549	4,906
減価償却費	3,762	3,965
のれん償却額	419	311
減損損失	164	389
たな卸資産評価損	391	866
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	66	242
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	121	143
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△87	△0
受取利息及び受取配当金	△121	△72
支払利息	1,049	983
持分法による投資損益 (△は益)	—	66
固定資産除売却損益 (△は益)	223	150
固定資産圧縮損	341	3
国庫補助金	△341	△3
投資有価証券評価損益 (△は益)	66	18
営業債権の増減額 (△は増加)	△236	1,268
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△5,365	△6,709
仕入債務の増減額 (△は減少)	3,220	4,456
その他の資産・負債の増減額	△600	△2,294
その他	△74	47
小計	9,551	8,739
利息及び配当金の受取額	121	72
利息の支払額	△1,033	△995
法人税等の支払額	△2,222	△2,230
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,415	5,586
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△1,260	△1,475
定期預金の払戻による収入	1,208	1,497
有形及び無形固定資産の取得による支出	△7,557	△6,364
有形及び無形固定資産の売却による収入	393	175
国庫補助金による収入	372	3
投資有価証券の取得による支出	△90	△193
子会社株式の取得による支出	△152	△168
投資有価証券の売却及び償還による収入	110	10
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による 支出	△405	△90
事業譲受による支出	△35	△69
短期貸付金の増減額 (△は増加)	6	30
長期貸付けによる支出	△286	△226
長期貸付金の回収による収入	163	99
その他	△203	△260
投資活動によるキャッシュ・フロー	△7,736	△7,032

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額 (△は減少)	3,396	1,026
長期借入れによる収入	29,799	29,863
長期借入金の返済による支出	△29,278	△24,058
リース債務の返済による支出	△448	△451
配当金の支払額	△851	△851
非支配株主への配当金の支払額	△8	△10
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	—	△53
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,608	5,465
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,287	4,018
現金及び現金同等物の期首残高	8,901	10,131
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△57	5
現金及び現金同等物の期末残高	10,131	14,155



## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

## (セグメント情報等)

## 1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に事業形態に沿った管理本部を置き、各管理本部は各事業の活動について包括的な戦略を立案し、展開しております。

したがって、当社グループは管理本部を基礎とした事業別のセグメントから構成されており、「タクシー」、「バス」、「不動産分譲」、「不動産賃貸」、「不動産再生」及び「金融」の6つを報告セグメントとしております。

各事業区分の主な事業内容は下記のとおりであります。

- |             |                        |
|-------------|------------------------|
| (1) タクシー事業  | 一般乗用旅客自動車運送事業 (タクシー)   |
| (2) バス事業    | 一般乗合旅客自動車運送事業等 (路線・貸切) |
| (3) 不動産分譲事業 | 分譲住宅の企画及び販売            |
| (4) 不動産賃貸事業 | 不動産の賃貸及び管理             |
| (5) 不動産再生事業 | 不動産の再生販売               |
| (6) 金融事業    | 貸金業                    |

## 2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失の金額に関する情報  
前連結会計年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント							その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	タクシー	バス	不動産 分譲	不動産 賃貸	不動産 再生	金融	計				
売上高											
外部顧客への売上高	55,760	7,704	28,077	4,318	5,524	1,612	102,999	3,170	106,170	-	106,170
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	164	164	4,689	4,853	△4,853	-
計	55,760	7,704	28,077	4,318	5,524	1,776	103,163	7,860	111,023	△4,853	106,170
セグメント利益又は損失(△)	1,302	691	1,658	2,164	777	625	7,221	△364	6,857	△191	6,665

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、子会社業務管理、自動車の点検・整備、LPGの販売及びパーキング事業等を含んでおります。
2. セグメント利益の調整額△191百万円には、セグメント間取引消去20百万円、営業外収益計上バス運行補助金収入△212百万円が含まれております。
- なお、バス事業に係るバス運行補助金収入については、報告セグメントの利益を算定するにあたり、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、費用から控除しております。
3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度 (自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント							その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	タクシー	バス	不動産 分譲	不動産 賃貸	不動産 再生	金融	計				
売上高											
外部顧客への売上高	53,842	7,144	26,117	4,712	8,898	1,522	102,238	3,356	105,595	-	105,595
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	134	134	4,683	4,818	△4,818	-
計	53,842	7,144	26,117	4,712	8,898	1,656	102,372	8,040	110,413	△4,818	105,595
セグメント利益又は損失(△)	599	350	1,526	2,351	569	764	6,162	△692	5,470	△130	5,340

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、子会社業務管理、自動車の点検・整備、LPGの販売及びパーキング事業等を含んでおります。
2. セグメント利益の調整額△130百万円には、セグメント間取引消去16百万円、営業外収益計上バス運行補助金収入△146百万円が含まれております。
- なお、バス事業に係るバス運行補助金収入については、報告セグメントの利益を算定するにあたり、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、費用から控除しております。
3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日)
1株当たり純資産額	1,275円61銭	1,323円35銭
1株当たり当期純利益	123円15銭	86円85銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	4,193	2,957
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	4,193	2,957
期中平均株式数(千株)	34,053	34,053

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成31年3月31日)	当連結会計年度 (令和2年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	43,530	45,096
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	91	31
(うち非支配株主持分(百万円))	(91)	(31)
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	43,439	45,065
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数(千株)	34,053	34,053

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## (追加情報)

当社は、新型コロナウイルス感染拡大やそれに伴う緊急事態宣言発出により、令和2年4月及び5月の業績が例年に比べ悪化しています。

外務省から公表されている「全世界に対する感染症危険情報」等の重要なお知らせや内閣官房から公表された緊急事態宣言や政府・自治体の取り組みなどを参考にした上で、6月以降緩やかに当社の業績は改善することが見込まれるものの、新型コロナウイルス感染症の収束により、売上高等が感染拡大前の水準程度まで回復するには、概ね1年程度の期間を要するものと想定しております。

当社は、販売用不動産の評価、固定資産の減損、繰延税金資産の回収可能性等の会計上の見積りを行うに当たって、上述の仮定を用いております。

この結果、販売用不動産評価損866百万円、固定資産の減損損失389百万円の計上を行っております。また、繰延税金資産の回収可能性判断を行っておりますが、この仮定による取崩しはありません。

なお、令和2年3月末で販売用不動産及び仕掛販売用不動産の残高は、それぞれ24,811百万円及び27,997百万円であり、上述の仮定から回復が遅れ不動産市況が悪化すると、翌期以降の連結財務諸表に影響を与える可能性があります。

また、令和2年3月末で固定資産の残高は97,414百万円であり、上述の仮定から回復が遅れ見積り将来キャッシュ・フローが低下すると、固定資産の減損損失の見積りに影響を与える可能性があります。

## 4. その他

## 営業の状況

## (1) タクシー事業

## 営業実績

項目	前連結会計年度	当連結会計年度
期末在籍車両数(注2)	8,277 台	8,387 台
稼働率(普通車)(注3)	78.8 %	76.1 %
走行キロ	356,030 千km	341,818 千km
運送収入	55,760 百万円	53,842 百万円
走行1km当たり運送収入	156 円 62 銭	157 円 52 銭

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. タクシー特措法に基づく特定地域内で稼働が出来ない休車を、前連結会計年度の期末在籍車両数には115台、当連結会計年度の期末在籍車両数には94台、それぞれ含んでおります。

3. 稼働率については、普通車(小型・中型)を掲載しております。

## (2) バス事業

## 営業実績

項目	前連結会計年度	当連結会計年度
期末在籍車両数	725 台	727 台
稼働率	58.4 %	55.9 %
走行キロ	26,190 千km	23,913 千km
運送収入	7,704 百万円	7,144 百万円
走行1km当たり運送収入	294 円 18 銭	298 円 75 銭

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## (3) 不動産分譲事業

## ①分譲住宅の契約実績

項目	期首契約残高		期中契約高		期末契約残高	
	数量 (戸)	金額 (百万円)	数量 (戸)	金額 (百万円)	数量 (戸)	金額 (百万円)
(前連結会計年度)						
マンション	276	8,899	1,005	28,300	628	15,771
戸建住宅	18	485	141	4,110	30	795
その他(注3)	—	—	23	1,050	—	—
(当連結会計年度)						
マンション	628	15,771	826	23,650	627	16,994
戸建住宅	30	795	97	2,918	14	411
その他(注3)	—	—	—	1,055	—	1,055

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 共同事業における金額は、全体の金額を当社持分比率で按分した金額を計上しております。

3. マンション等の1棟売りは、その他に含めて計上しています。

## ②売上高の内訳

(前連結会計年度)

項 目	販売数量 (戸)	金 額 (百万円)
マンション		
グランドパレス 豊中シーズンプレイス (大阪府豊中市)	104	3,236
グランドパレス 守口 (大阪府守口市)	84	3,089
アーバンパレス 別府パークビュー (福岡市城南区)	57	2,483
グランドパレス 太子橋 (大阪市旭区)	59	2,072
ラコント 早稲田 (共同事業) (東京都新宿区)	26	1,309
グランドパレス 西宮武庫川 (兵庫県西宮市)	38	1,148
グランドパレス 上新庄小松 (大阪市淀川区)	27	881
グランドパレス サンリード南大分 (大分県大分市)	29	813
その他	229	6,393
マンション計	653	21,428
戸建住宅	129	3,801
その他(注3)	23	2,847
合 計	805	28,077

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
2. 共同事業における金額は、全体の金額を当社持分比率で按分した金額を計上しております。  
3. マンション等の1棟売りは、その他に含めて計上しています。

(当連結会計年度)

項 目	販売数量 (戸)	金 額 (百万円)
マンション		
プラウド 近江八幡 (共同事業) (滋賀県近江八幡市)	246	4,364
グランドパレス 大手町公園 (北九州市小倉北区)	126	3,284
アーバンパレス 新宮中央駅前 (福岡県糟屋郡新宮町)	105	3,283
グランドパレス 枚方 (大阪府枚方市)	87	3,231
グランドパレス 旭 (宮崎県宮崎市)	47	1,295
ガーデンパレス 自由が丘 (共同事業) (東京都目黒区)	10	850
アーバンパレス 稲毛 (千葉市稲毛区)	22	846
パークナード 新梅田 アーバンパレス (共同事業) (大阪市北区)	41	625
その他	143	4,644
マンション計	827	22,426
戸建住宅	113	3,302
その他	—	388
合 計	940	26,117

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
2. 共同事業における金額は、全体の金額を当社持分比率で按分した金額を計上しております。

(4) 不動産賃貸事業  
営業実績

項目	前連結会計年度	当連結会計年度
	金額 (百万円)	金額 (百万円)
店舗	3,248	3,574
住居	560	621
オフィス	390	400
その他	119	115
合計	4,318	4,712

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(5) 不動産再生事業  
売上高の内訳

項目	前連結会計年度	当連結会計年度
	金額 (百万円)	金額 (百万円)
不動産再生	4,845	8,351
その他	678	547
合計	5,524	8,898

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(6) 金融事業  
売上高の内訳  
(前連結会計年度)

商品名	金額 (百万円)	(参考) 期末融資残高 (百万円)
不動産担保ローン	1,610	16,353
その他	2	0
合計	1,612	16,353

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## (当連結会計年度)

商品名	金額 (百万円)	(参考) 期末融資残高 (百万円)
不動産担保ローン	1,513	15,598
その他	9	—
合計	1,522	15,598

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。